



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,765	△24.4	439	△49.2	449	△47.1	299	△48.1	291	△49.2	299	△48.1
2022年12月期第1四半期	2,334	339.0	863	—	850	—	576	—	574	—	576	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	52.41	52.38
2022年12月期第1四半期	103.09	103.01

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,367	4,544	4,443	60.3
2022年12月期	8,092	4,484	4,391	54.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△50.8	800	△73.1	800	△72.8	550	△74.8	535	△75.2	96.24
	～4,700	～△46.2	～900	～△69.8	～900	～△69.4	～620	～△71.6	～600	～△72.2	～108.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	5,715,000株	2022年12月期	5,715,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	197,470株	2022年12月期	141,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	5,565,469株	2022年12月期1Q	5,573,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

2020年年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2022年12月から2023年1月の第8波においてインフルエンザとの同時流行の危機が叫ばれ、政府及び行政機関は、急増する新規感染者の確定診断、オンライン診療、自宅療養者への往診及び健康観察を実施するフォローアップセンターなど、医療サービスは様々な状況に応じた需要への対応を求められてきました。1月後半からの第8波の落ち着きとともに、5類への移行を前提として、医療業界全体を通して対応変更の準備が進み、また各自の自助努力も求められる中で、企業における産業保健の重要度も高まっています。

このような状況の中、2022年度より継続している自治体からの要請によるワクチン接種や自宅療養者支援などの医療支援業務は、感染急拡大に対応しつつ、感染者数の減少とともに規模縮小となりました。一方で、感染対応策をきっかけに自治体連携が構築されたことから、アフターコロナにおける医療ヘルスケア支援など情勢の変化にあわせた要請への対応も行っております。

また、4月以降のサービス展開に向け、医療現場において医療人材の職場定着を目的とした0次予防をコンセプトとした外部EAPサービス、株式会社リバランスとの産業医事業連携による健康経営支援の準備に取り組んでまいりました。このほか、デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデルを促進する「美村」ブランドに参画し、ヘルスケアサービスの提供を通して地域住民や観光客の健康づくりを支援しております。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療ネットワークおよびプラットフォーム、サービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,765,761千円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益は439,056千円（同49.2%減）、税引前四半期利益は449,773千円（同47.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は291,686千円（同49.2%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）694,330千円（前年同四半期比24.3%減）、その他1,071,431千円（同24.4%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、7,367,504千円となり、前連結会計年度末に対して725,048千円減少しました。これは、主に法人所得税費用及び消費税等の支払により現金及び現金同等物が828,145千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、2,822,954千円となり、前連結会計年度末に対して784,817千円減少しました。これは、主に未払法人所得税が471,171千円減少、消費税等の支払等によりその他の流動負債が336,686千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,544,550千円となり、前連結会計年度末に対して59,768千円増加しました。これは、主に自己株式の取得により71,928千円減少しましたが、特別配当167,217千円を実施したものの利益剰余金が124,468千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,061,718千円となり、前連結会計年度末に対して828,145千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は304,313千円（前年同四半期は1,286,842千円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期利益を449,773千円計上しましたが、法人所得税費用の支払622,387千円、消費税の支払409,593千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は92,073千円（前年同四半期比163.6%増）となりました。これは、主に無形資産の取得52,080千円、その他の金融資産取得による支出32,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は431,758千円（前年同四半期は430,305千円の獲得）となりました。これは、主に利益剰余金を原資とした配当金の支払額157,501千円、自己株式の取得による支出72,072千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,889,863	4,061,718
営業債権及びその他の債権	1,390,856	1,263,380
棚卸資産	4,611	5,958
その他の金融資産	7,720	20,429
未収法人所得税	18,905	18,625
その他の流動資産	116,770	222,740
流動資産合計	6,428,728	5,592,852
非流動資産		
有形固定資産	78,359	69,742
使用権資産	169,305	240,713
のれん	576,384	576,384
無形資産	178,591	182,930
その他の金融資産	271,856	315,347
繰延税金資産	387,144	387,613
その他の非流動資産	2,183	1,919
非流動資産合計	1,663,824	1,774,651
資産合計	8,092,553	7,367,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	770,630	812,582
社債及び借入金	516,072	480,726
リース負債	121,984	135,020
その他の金融負債	92,959	75,212
未払法人所得税	622,466	151,294
その他の流動負債	1,076,050	739,364
流動負債合計	3,200,163	2,394,200
非流動負債		
社債及び借入金	175,278	137,562
リース負債	62,528	119,536
その他の金融負債	40,233	39,214
退職給付に係る負債	92,436	95,302
引当金	37,130	37,139
非流動負債合計	407,607	428,754
負債合計	3,607,771	2,822,954
資本		
資本金	432,115	432,115
資本剰余金	344,569	344,426
利益剰余金	3,912,529	4,036,998
自己株式	△121,119	△193,048
その他の資本の構成要素	△176,682	△176,682
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,391,413	4,443,809
非支配持分	93,368	100,740
資本合計	4,484,781	4,544,550
負債及び資本合計	8,092,553	7,367,504

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	2,334,482	1,765,761
売上原価	△906,159	△780,804
売上総利益	1,428,323	984,957
販売費及び一般管理費	△564,886	△559,110
その他の収益	415	13,803
その他の費用	△30	△593
営業利益	863,820	439,056
金融収益	3	11,513
金融費用	△12,921	△797
税引前四半期利益	850,903	449,773
法人所得税費用	△274,563	△150,714
四半期利益	576,339	299,058
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	574,576	291,686
非支配持分	1,762	7,372
四半期利益	576,339	299,058
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.09	52.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	103.01	52.38

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	576,339	299,058
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	576,339	299,058
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	574,576	291,686
非支配持分	1,762	7,372
四半期包括利益	576,339	299,058

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日時点の残高	432,075	344,457	1,751,521	△121,074	△184,643	2,222,336	70,939	2,293,276
四半期利益			574,576			574,576	1,762	576,339
その他の包括利益						—		—
四半期包括利益合計	—	—	574,576	—	—	574,576	1,762	576,339
自己株式の取得				△45		△45		△45
所有者との取引合計	—	—	—	△45	—	△45	—	△45
2022年3月31日時点の残高	432,075	344,457	2,326,098	△121,119	△184,643	2,796,868	72,702	2,869,571

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日時点の残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
四半期利益			291,686			291,686	7,372	299,058
その他の包括利益						—		—
四半期包括利益合計	—	—	291,686	—	—	291,686	7,372	299,058
自己株式の取得		△143		△71,928		△72,072		△72,072
配当金			△167,217			△167,217		△167,217
所有者との取引合計	—	△143	△167,217	△71,928	—	△239,290	—	△239,290
2023年3月31日時点の残高	432,115	344,426	4,036,998	△193,048	△176,682	4,443,809	100,740	4,544,550

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	850,903	449,773
減価償却費及び償却費	41,644	50,939
金融収益	△3	△11,513
金融費用	12,921	797
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	334,385	127,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,539	△1,346
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	539,927	83,341
その他	20,855	△379,408
小計	1,799,095	320,059
利息及び配当金の受取額	3	22
利息の支払額	△2,753	△2,007
法人所得税の支払額	△509,503	△622,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,842	△304,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,360	△7,993
無形資産の取得による支出	△27,480	△52,080
その他の金融資産の取得による支出	—	△32,000
その他	△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,930	△92,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,656	△43,185
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△26,993	△31,072
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△97,927
自己株式の取得による支出	△45	△72,072
配当金の支払額	—	△157,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,305	△431,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,682,218	△828,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,281	4,889,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,695,499	4,061,718

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式56,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が71,928千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が193,048千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 130,000株 (上限)
(発行済み株式数 (自己株式を除く) に対する割合2.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 170,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年3月15日～2023年4月26日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 取得の結果

上記決議に基づき、2023年4月1日～2023年4月26日に当社普通株式73,600株 (取得総額96,439,300円) を取得いたしました。